



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 TOYOTA TIRE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5105 URL https://www.toyotires.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦 TEL 072-789-9100  
 コーポレート統括部門管掌  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	101,773	16.0	16,172	27.3	20,529	28.3	17,797	46.4
2021年12月期第1四半期	87,744	6.9	12,702	83.1	16,007	328.3	12,153	467.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 27,155百万円 (15.4%) 2021年12月期第1四半期 23,526百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	115.62	-
2021年12月期第1四半期	78.95	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	549,866	298,690	54.3
2021年12月期	531,229	280,155	52.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 298,470百万円 2021年12月期 279,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	20.00	-	56.00	76.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	30.00	-	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	219,000	17.5	26,500	△1.7	30,000	2.7	24,000	16.1	155.91
通期	485,000	23.2	50,000	△5.8	53,000	△5.2	38,500	△6.9	250.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	154,111,029株	2021年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	172,196株	2021年12月期	171,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	153,938,853株	2021年12月期 1 Q	153,932,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済環境について、米国では、物価高騰を受けて個人消費の勢いは鈍りつつあるものの、新型コロナウイルス感染症のピークアウトに伴い経済活動は好調であります。欧州では、新型コロナウイルス感染症のピークアウトを受けて行動制限が緩和され、経済活動は復調しつつありましたが、ロシアによるウクライナ侵攻以降、先行きの警戒感が強まっております。わが国では、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残っており、また足元ではウクライナ情勢による不透明感も強まり、経済活動に与える影響について引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とする5ヵ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は101,773百万円（前年同期比14,028百万円増、16.0%増）、営業利益は16,172百万円（前年同期比3,470百万円増、27.3%増）、経常利益は20,529百万円（前年同期比4,522百万円増、28.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,797百万円（前年同期比5,644百万円増、46.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### (タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、OPEN COUNTRY A/TⅢ（オープンカントリー・エーティー・スリー）や昨年より販売開始した新商品NITTO Recon Grapppler A/T（ニットー リコングラップラー・エーティー）など当社が強みとしている大口径ライトトラック用タイヤやSUV用タイヤ等の重点商品を中心とした販売に注力したこと、並びにトラック・バス用タイヤや乗用車用タイヤの販売好調により、販売量は前年度を上回りました。売上高は値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善により、販売量以上に前年度を大きく上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、行動制限緩和等による需要回復が見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢に伴う物流影響を受けて、販売量は前年度を大きく下回りました。一方、値上げや商品ミックスの改善等により、売上高は前年並みとなりました。

国内市場における市販用タイヤについては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響と天候要因による春の履き替え需要が遅れた影響を受けたものの、新商品TRANPATH mp7（トランパス・エムピーセブン）及び当社が強みとしているSUV用タイヤの販売に注力したことにより、販売量は前年並みとなりました。一方、他社が当社の値上げに追随したことで当社の値上げの浸透が進んだこともあり、売上高は前年度を上回りました。

新車用タイヤについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けて、販売量は前年度を大きく下回り、売上高も前年度を下回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は91,600百万円（前年同期比13,858百万円増、17.8%増）、営業利益は16,671百万円（前年同期比3,480百万円増、26.4%増）となりました。

##### (自動車部品事業)

自動車部品事業については、半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、原材料市況高騰の一部を価格に反映できたため、自動車部品事業の売上高は10,168百万円（前年同期比176百万円増、1.8%増）と前年並みとなり、営業損失は494百万円（前年同期は479百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第1四半期決算において、製品補償対策費136百万円（主として、免震ゴム対策統括本部人件費等）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は549,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,636百万円増加しました。これは、主として、棚卸資産等や有形固定資産が増加したことによります。

また、負債は251,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。これは、主として、コマース・ペーパーが増加した一方、長期借入金の返済や未払金が減少したことによります。なお、有利子負債は133,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,536百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は298,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,535百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は54.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### ① 業績予想の修正について

2022年12月期第2四半期連結業績予想につきましては、原材料価格の高騰、コンテナ不足による海上運賃の値上がり等、足元では厳しい状況が続きましたが、営業利益については、特に北米市場においてタイヤ需要が好調であること、経常利益については、営業利益の上振れに加え、急速な円安進行に伴い為替差益を計上したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益については、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い特別利益を計上したことにより、前回発表時(2022年2月15日)の予想を修正しております。通期連結業績予想につきましても、最近の業績動向を踏まえ、前回発表予想から増収増益で修正しております。

なお、為替レートは、1 US ドル=122円、1 ユーロ=134円を想定しております。

### ② 配当予想の修正について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として捉え、毎期安定した配当を実施してまいりました。今後はこの安定配当の考え方を堅持しつつ、財務健全性も維持した上で業績に連動させた形で株主の皆様のご期待へお応えしてまいります。

中期経営計画「中計'21」の期間中(2021年~2025年)は年度毎の連結配当性向を30%以上の水準とすることを考えておりますが、当期純利益に含まれる非経常的かつ特殊な損益などを調整し、より当社の実力値に近い利益に連動させることで、安定的かつ業績との連動性を持った還元策を実現していきます。

この基本方針のもと、本日公表しました業績予想の修正を勘案した結果、2022年2月15日に公表しました前回予想から第2四半期末配当金を1株につき4円増配し、1株当たり30円00銭とすることといたしました。また、期末配当についても1株につき8円増配し、1株当たり40円00銭とすることといたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,615	48,861
受取手形及び売掛金	83,292	84,872
商品及び製品	57,332	74,819
仕掛品	3,882	4,297
原材料及び貯蔵品	19,733	20,538
その他	17,334	15,026
貸倒引当金	△356	△381
流動資産合計	236,833	248,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,209	67,028
機械装置及び運搬具(純額)	101,901	105,144
その他(純額)	59,495	65,142
有形固定資産合計	226,606	237,316
無形固定資産		
	6,325	6,864
投資その他の資産		
投資有価証券	49,921	45,964
その他	11,646	11,788
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	61,464	57,649
固定資産合計	294,395	301,830
資産合計	531,229	549,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,004	31,958
コマーシャル・ペーパー	27,000	34,000
短期借入金	13,196	17,455
未払金	24,053	16,211
未払法人税等	6,774	9,111
製品補償引当金	4,460	3,292
その他	25,860	29,958
流動負債合計	135,350	141,987
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	75,476	68,823
退職給付に係る負債	3,829	3,819
製品補償引当金	4,705	4,843
その他の引当金	97	97
その他	21,613	21,603
固定負債合計	115,723	109,187
負債合計	251,073	251,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,330	54,330
利益剰余金	125,119	134,296
自己株式	△143	△143
株主資本合計	235,242	244,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,450	25,004
繰延ヘッジ損益	△17	△217
為替換算調整勘定	11,428	22,487
退職給付に係る調整累計額	6,850	6,776
その他の包括利益累計額合計	44,712	54,051
非支配株主持分	201	220
純資産合計	280,155	298,690
負債純資産合計	531,229	549,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	87,744	101,773
売上原価	52,224	53,276
売上総利益	35,520	48,497
販売費及び一般管理費	22,817	32,325
営業利益	12,702	16,172
営業外収益		
受取利息	76	110
受取配当金	124	170
為替差益	3,690	4,775
持分法による投資利益	38	8
その他	415	276
営業外収益合計	4,346	5,341
営業外費用		
支払利息	363	306
その他	678	677
営業外費用合計	1,041	984
経常利益	16,007	20,529
特別利益		
投資有価証券売却益	246	4,436
関係会社株式売却益	—	32
特別利益合計	246	4,468
特別損失		
固定資産除却損	53	61
減損損失	93	33
製品補償対策費	299	136
特別損失合計	446	230
税金等調整前四半期純利益	15,807	24,767
法人税等	3,525	6,964
四半期純利益	12,281	17,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,153	17,797

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	12,281	17,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,380	△1,445
繰延ヘッジ損益	△102	△199
為替換算調整勘定	7,896	10,966
退職給付に係る調整額	△31	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	101	105
その他の包括利益合計	11,244	9,352
四半期包括利益	23,526	27,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,318	27,137
非支配株主に係る四半期包括利益	207	18

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、将来予想される返品に伴い発生する損失を流動負債の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。売上リベートについては、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ13百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (追加情報)

## 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,741	9,992	87,734	10	87,744	—	87,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16	16	△16	—
計	77,741	9,992	87,734	27	87,761	△16	87,744
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	13,191	△479	12,711	△3	12,708	△5	12,702

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,600	10,168	101,769	4	101,773	—	101,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	11	11	△11	—
計	91,600	10,168	101,769	15	101,785	△11	101,773
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	16,671	△494	16,177	△2	16,174	△1	16,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第1四半期連結累計期間△5百万円、当第1四半期連結累計期間△1百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「タイヤ事業」の売上高は13百万円減少していますが、営業費用が同額減少するため、セグメント利益に与える影響はありません。